平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年７月29日

上場会社名	株式会社船井総合研究所	上場取引所	東・大
コード番号	9757	ＵＲＬ	http://www.funaisoken.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高嶋　栄
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員スタッフ統括本部長	（氏名）	大野　潔　(TEL)06(6232)0130
四半期報告書提出予定日	平成23年８月10日	配当支払開始予定日	平成23年９月２日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無

四半期決算説明会開催の有無　：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	3,949	△5.7	796	△13.3	791	△14.2	298	156.9
22年12月期第２四半期	4,187	△0.2	918	22.6	922	26.5	116	△20.6

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第２四半期	10　59	―
22年12月期第２四半期	4　12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第２四半期	15,738	13,179	83.6	467　56
22年12月期	15,853	13,273	83.5	470　29

（参考）自己資本　23年12月期第２四半期　13,154百万円　　22年12月期　13,230百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―	10　00	―	12　00	22　00
23年12月期	―	10　00			
23年12月期（予想）			―	13　00	23　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	8,100	△6.5	1,740	△1.1	1,740	△1.9	810	38.9	28　79

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ５「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・[無]

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：[有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：[有]・無

②　①以外の変更　　：有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期２Ｑ	31,251,477株	22年12月期	31,251,477株
②　期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	3,117,717株	22年12月期	3,117,555株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期２Ｑ	28,133,829株	22年12月期２Ｑ	28,134,757株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. ４「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報……4

２．その他の情報……5
(1) 重要な子会社の異動の概要……5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……5

３．四半期連結財務諸表等……6
(1) 四半期連結貸借対照表……6
(2) 四半期連結損益計算書……8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書……9
(4) 継続企業の前提に関する注記……11
(5) セグメント情報……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……12

４．補足情報……13
(1) 受注及び販売の状況……13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧による緩やかな生産の回復などにより、下げ止まりつつある状況にあります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、ここ数年順調に業績を伸ばしている士業業界、インターネット関連業界は引続き好調を維持しておりますが、一方で、震災の影響による受注環境の悪化に伴い、主力分野であるアミューズメント業界、中堅・大手企業向けコンサルティングなどは業績が伸び悩む結果となりました。

また、それ以外の事業におきましても、引続き厳しい事業環境を受け、業績は苦戦する結果となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,949百万円（前年同期比5.7％減）、営業利益は796百万円（同13.3％減）、経常利益は791百万円（同14.2％減）となり、四半期純利益は書籍出版事業撤退に係る特別損失を313百万円計上したことにより298百万円（同156.9％増）となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、業界・テーマ別の各コンサルティング分野において好不調の波が大きく反映される結果となりました。

当事業の主力分野であるアミューズメント業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおきましては、受注状況が改善傾向にありましたが、震災の影響により受注環境が悪化し、業績は伸び悩む結果となり、同様に流通業界向けコンサルティングにおきましても低調に推移いたしました。その一方で、好調の士業業界向けコンサルティングは主力分野に迫る勢いで成長を続けており、その他、インターネット関連業界、ビューティー・スクール業界向けコンサルティングにおいても、前年同期と比較して順調に業績を伸ばしております。

また、前連結会計年度より経営方針の一つに掲げている顧客接点の一層の強化を目指した経営研究会及び経営相談窓口の拡充については、順調に機能が充実してきており、受注機会の創出にもつながっております。

その結果、当第２四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業の売上高は3,706百万円（同3.6％減）、営業利益は824百万円（同9.3％減）となりました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場規模の縮小及び電子書籍の普及による競争激化により、引続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、書籍部門におきましては編集企画を厳選し、発刊点数を絞ったことにより、新刊点数15点（前年同期比25点減）、重版点数23点（同３点減）の刊行にとどまりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は118百万円（同48.3％減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

なお、当社は書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年６月30日に売却し、当事業から撤退することといたしました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、投資先ファンドの決算収益の持分相当額を計上いたしましたが、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、当第２四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は26百万円（前年同期は１百万円）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、ＩＴ関連業務において安定した収益を確保するため、引続きＩＴアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、震災の影響によりプロジェクト案件が減少しており、厳しい状況が続き、予算は未達となりました

その結果、当第２四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は97百万円（前年同期比11.4％減）、営業利益は14百万円（同7.6％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、15,738百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、6,017百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、9,721百万円となりました。これは主に、建物及び構築物並びにソフトウエア等の減価償却により減少したものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、2,559百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて１百万円減少し、1,531百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加し、支払手形及び買掛金、流動負債のその他が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、1,027百万円となりました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、13,179百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少し、四半期純利益と配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.6％となり、前連結会計年度末と同水準となっております。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、3,487百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,042百万円（前年同期は868百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が474百万円となり、減価償却費が115百万円、事業撤退損失が297百万円であること、また、売上債権の減少額が254百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は375百万円（前年同期は1,003百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が150百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が140百万円、長期貸付けによる支出が50百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は350百万円（前年同期は338百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が335百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、サプライチェーンの復旧が進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気は持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響等により、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、コンサルタント事業を営む当社は、「日本再生支援プロジェクト」を立ち上げ、被災地の復興支援のみならず、新たなビジネスの創出支援や日本企業の再生に向けたコンサルティングサービスを積極的に提供し、当社のコンサルティング活動を通じて、日本企業の復興・再生をリードし、広く社会の発展に貢献することを目指してまいります。

また、業界別コンサルティングサービスにおきましては、順調に売上を伸ばしている士業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングについてさらに注力するとともに、当事業の主力である建設・不動産業界、アミューズメント業界、中堅・大手企業向けコンサルティングにおいては、改めて事業環境の変化に対応した受注機会の創出に注力し、業績を維持、拡大できるよう努め、コンサルタント事業の基盤を整備してまいります。また、東日本大震災により、激変する経営環境への迅速な対応が求められるなか、当社の果たすべき使命は、被災地の復興活動に十分配慮したうえで、本業である経営コンサルティング活動を通じ、各企業を全力でご支援させていただくことであると考えております。その使命を果たすべく、迅速かつ効果的なビジネス提案をコンサルティング及びセミナー活動を通じて積極的に展開してまいります。

また、ＩＴ関連業務におきましては、ＢＣＰ（事業継続計画）コンサルティングと関連するＩＴソリューションやクラウドコンピューターを利用した簡易的営業支援システムの構築等を重点施策として事業の拡大を図る所存であります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、「子会社の異動（株式譲渡）、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年６月６日付）において、「平成22年12月期決算短信」（平成23年１月31日付）において公表した業績予想を修正し、売上高8,100百万円、営業利益1,740百万円、経常利益1,740百万円、当期純利益810百万円を見込んでおります。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が2,023千円、税金等調整前四半期純利益が23,071千円減少しております。

②表示方法の変更

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期 連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,372	2,271,354
受取手形及び売掛金	899,627	1,266,966
有価証券	1,307,208	2,007,987
営業投資有価証券	107,789	118,064
商品及び製品	―	226,266
仕掛品	109,173	64,534
原材料及び貯蔵品	4,903	10,686
その他	248,740	236,842
貸倒引当金	△147,099	△167,279
流動資産合計	6,017,714	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711,485	1,778,259
土地	4,878,565	4,894,311
リース資産（純額）	39,156	41,991
その他（純額）	51,930	60,867
有形固定資産合計	6,681,138	6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウエア	165,811	195,942
その他	11,414	9,298
無形固定資産合計	499,626	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,079	1,277,603
その他	1,656,023	1,573,915
貸倒引当金	△254,864	△336,341
投資その他の資産合計	2,540,238	2,515,177
固定資産合計	9,721,003	9,818,248
資産合計	15,738,718	15,853,670

（単位：千円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	88,362
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	14,054	13,306
未払法人税等	359,120	145,275
賞与引当金	2,615	130
その他	951,453	1,085,835
流動負債合計	1,531,559	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,122	31,718
退職給付引当金	2,639	9,006
その他	397,879	406,410
固定負債合計	1,027,641	1,047,136
負債合計	2,559,200	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,787,875	8,827,435
自己株式	△1,709,807	△1,709,722
株主資本合計	13,149,933	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,171	41,384
評価・換算差額等合計	4,171	41,384
少数株主持分	25,412	42,659
純資産合計	13,179,517	13,273,624
負債純資産合計	15,738,718	15,853,670

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
営業収益	4,187,106	3,949,385
営業原価	2,596,338	2,524,281
営業総利益	1,590,768	1,425,104
販売費及び一般管理費	672,004	628,286
営業利益	918,763	796,818
営業外収益		
受取利息	5,599	4,158
受取配当金	2,293	4,194
保険解約返戻金	3,770	87
株式割当益	4,447	－
その他	11,755	11,048
営業外収益合計	27,865	19,488
営業外費用		
支払利息	7,722	6,633
社債発行費	11,289	－
投資事業組合管理費	2,505	2,333
寄付金	－	10,000
和解金	－	2,500
その他	2,530	3,118
営業外費用合計	24,048	24,585
経常利益	922,581	791,721
特別利益		
固定資産売却益	－	11,546
投資有価証券売却益	10,007	－
貸倒引当金戻入額	11,226	9,053
特別利益合計	21,234	20,600
特別損失		
固定資産売却損	3,988	－
固定資産除却損	563	442
投資有価証券評価損	－	2,799
減損損失	716,806	－
事業撤退損	－	313,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,047
特別損失合計	721,358	338,013
税金等調整前四半期純利益	222,457	474,308
法人税、住民税及び事業税	386,477	160,890
法人税等調整額	△275,186	21,224
法人税等合計	111,290	182,114
少数株主損益調整前四半期純利益	－	292,193
少数株主損失（△）	△4,842	△5,853
四半期純利益	116,009	298,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,457	474,308
減価償却費	80,796	115,143
減損損失	716,806	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,914	△95,058
退職給付引当金の増減額（△は減少）	347	△6,367
前払年金費用の増減額（△は増加）	32,155	24,643
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,238	2,485
投資有価証券評価損益（△は益）	255	3,174
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,004	△628
営業投資有価証券評価損益（△は益）	5,210	7,248
受取利息及び受取配当金	△7,893	△8,353
支払利息	7,722	6,633
社債発行費	11,289	－
有形固定資産売却損益（△は益）	3,289	△12,118
有形固定資産除却損	182	433
無形固定資産除却損	381	－
事業撤退損失	－	297,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,047
売上債権の増減額（△は増加）	249,700	254,207
その他の資産の増減額（△は増加）	△75,277	33,946
その他の負債の増減額（△は減少）	△83,625	△124,150
その他	△10,751	△20,265
小計	1,080,366	974,269
利息及び配当金の受取額	9,424	13,994
利息の支払額	△9,657	△7,490
法人税等の支払額	△211,176	△131,891
法人税等の還付額	－	193,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,957	1,042,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△150,000
定期預金の払戻による収入	320,000	－
有価証券の取得による支出	△99,503	△303,430
有価証券の売却による収入	500,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△126,759	△236,950
投資有価証券の売却による収入	20,008	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,661,915	△6,936
有形固定資産の売却による収入	130,352	19,350
無形固定資産の取得による支出	△74,175	△3,263
子会社株式の取得による支出	△12,000	－
長期貸付けによる支出	－	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△44,637
その他	300	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,693	△375,867

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	－
リース債務の返済による支出	△5,514	△7,587
社債の発行による収入	488,145	－
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△500,000	－
自己株式の取得による支出	△41	△85
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△422,022	△335,901
少数株主への払戻による支出	△8,873	△11,393
その他	－	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,306	△350,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473,042	316,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942,310	3,487,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	コンサルタント事業（千円）	書籍出版事業（千円）	ベンチャーキャピタル事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,845,699	229,804	1,640	109,961	4,187,106	－	4,187,106
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,950	2,950	(2,950)	－
計	3,845,699	229,804	1,640	112,911	4,190,056	(2,950)	4,187,106
営業利益又は営業損失(△)	909,448	20,997	△31,825	16,073	914,693	4,070	918,763

（注）１　事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

２　各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー

(2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売

(3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業……不動産賃貸収入等、ＩＴ関連業務

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の３つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	コンサルタント事業	書籍出版事業（注）１	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）２	計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
売上高							
外部顧客への売上高	3,706,281	118,817	26,807	97,479	3,949,385	－	3,949,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	5,575	5,575	△5,575	－
計	3,706,281	118,817	26,807	103,054	3,954,960	△5,575	3,949,385
セグメント利益又は損失(△)	824,787	△16,559	△30,086	14,844	792,986	3,832	796,818

（注）１　書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年６月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

２　その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第２四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	3,687,153	△3.8	3,461,891	△6.8
その他	48,937	△18.7	16,577	△23.7

（注）１　コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
２　その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
３　金額は販売価格で表示しております。
４　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	3,706,281	△3.6
書籍出版事業	118,817	△48.3
ベンチャーキャピタル事業	26,807	＋1,534.6
その他	97,479	△11.4
合計	3,949,385	△5.7

（注）１　販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。